

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）	事業 始期	事業 終期	A (単位：円)					事業実績 (事業の概要欄の③積算根拠に対する実績値を記入)	成果目標	成果・効果	
						総事業費	B							
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 重点支援交付金 充当額	E 起債額				F その他 (一財等)
1	住民税非課税等臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉・介護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯 70千円のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (478世帯)	R6.1.22	R6.4.25	9,657,000	9,657,000	-	9,657,000	-	-	③対象者478人×70,000円/世帯=33,460,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月より支給を開始し、低所得者への早期の支援を行うことができた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉・介護課/住民課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、こども加算、定額減税を補足する給付の対象者への給付 ③給付金：123世帯×100千円、49世帯×100千円、37世帯ばつ100千円、149人×50千円、1754人のうちR6計画分 事務費：5,414千円	R6.8.5	R7.3.30	6,830,000	51,043,613	-	51,043,613	-	-	③世帯への給付：86世帯×100,000=8,600,000 子ども加算：24人×50,000=1,200,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給する	令和6年8月より支給を開始し、迅速な対応により低所得者への早期の支援を行うことができた。
7	住民税非課税等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉・介護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割非課税世帯への給付 ③給付金：540世帯×30千円、子ども加算90人×20千円のうちR6計画分 事務費：3,246千円	R7.3.5	R7.4.7	25,495,260	25,495,260	-	18,347,130	-	7,148,130	③対象者：450世帯×30,000円=13,500,000円 子ども加算：83人×20,000円=1,660,000円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する	令和7年3月より支給を開始し、迅速な対応により低所得者への早期の支援を行うことができた。
11	配合飼料価格高騰対策事業（緊急対策）	農林水産課	①物価高騰に伴い配合飼料価格の高止まりによる厳しい経営状況の中、配合飼料に係る費用の一部を補助し、畜産経営への影響を緩和し、事業者の維持を図る ②配合飼料価格高騰対策事業（緊急対策）補助金	R6.7.24	R6.10.7	33,817,600	33,817,600	-	5,974,257	-	27,843,343	③16579.5トン×2,000円=33,159,000円	次年度以降事業継続する畜産農家 34戸	配合飼料の高騰による経費の増加に対し、畜産農家の経営の安定化が図られ、事業継続の一助と